

## 野々市市地域防災計画

---

### 第Ⅱ編 地震災害対策編

---

#### 第1章 総則

#### 第2章 地震災害予防計画

#### 第3章 地震災害応急対策計画

#### 第4章 復旧・復興計画

#### 第5章 複合災害対策計画



## 第1章の構成

節	項	担当班	頁
第1節 目的			1-1-1
第2節 市及び防災関係機関 等の責務と処理すべ き事務又は業務の大 綱			1-2-1
第3節 市民等の基本的責務			1-3-1
第4節 地域の特質と既往の 地震災害	1 位置及び地勢 2 地質 3 石川県及びその周辺での地震の発生 状況 4 既往地震とその被害 5 県内の活断層		1-4-1
第5節 地震被害の想定	1 想定地震の設定 2 被害の予測		1-5-1
第6節 【資料】地震被害想 定調査等の結果概要	1 地震動の予測結果（市町別の最大震 度推計値） 2 野々市市の被害予測結果		1-6-1



## 第1章 総則

### 第1節 目的

野々市市地域防災計画は、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を防災の基本理念とし、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条の規定に基づき、野々市市防災会議が作成する計画であり、野々市市及び関係機関等が協力して、様々な対策を組み合わせた総合的な防災対策を講じ、地震、洪水等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護するために必要な事項について定め、防災対策に万全を期し、災害時の社会経済活動への影響を最小限にとどめることを目的とする。

また、災害対策の実施に当たっては、市及び関係機関等は、それぞれの機関の果たすべき役割を的確に実施していくとともに、相互に緊密な連携を図る。

併せて、市を中心に、市民一人ひとりが自ら行う防災活動や、地域の防災力向上のために消防団、自主防災組織や地域の事業者等が連携して行う防災活動を促進することで、市、県、防災関係機関、事業者及び市民等が一体となって最善の対策をとらなければならない。

なお、市は、施策を実施するため、災害応急対策のための災害救助関係費用の支弁に要する財源はもとより、災害対策全般に要する経費の財源にあてるため、財政調整基金等の積立、運用等に努める。

- 1 市、本市の区域内の公共的団体その他防災上重要な施設の管理者の処理すべき事務及び業務の大綱
- 2 災害発生 of 未然防止又は被害の軽減を図るため、防災施設の整備及び市民への防災知識の普及等に関する災害予防計画
- 3 災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、災害の発生を防御し、又は災害の拡大を防止するための災害応急対策に関する計画
- 4 災害発生後、被災した諸施設を復旧するなど、将来の災害に備える災害復旧・復興計画その他必要な計画

## 第2節 市及び防災関係機関等の責務と処理すべき事務又は業務の大綱

市の区域を管轄する各防災関係機関及び区域内の防災上重要な施設の管理者は、それぞれの所掌事務又は業務を通じ、全機能を有効に発揮し、相互協力して市の地域に係る防災に寄与すべきものとし、それぞれが防災に関し処理すべき事務又は業務の大綱は、次のとおりとする。

機関名	処理すべき事務又は業務の大綱
野々市市	(1) 野々市市防災会議に関する事務に関する事。                     (2) 防災に関する施設の整備に関する事。                     (3) 防災思想の普及、教育及び訓練に関する事。                     (4) 自主防災組織の育成及び指導に関する事。                     (5) 災害に関する情報の収集及び伝達に関する事。                     (6) 警報の伝達及び避難指示に関する事。                     (7) 災害の防御及び拡大防止の対策に関する事。                     (8) 県及び自衛隊の応援要請に関する事。                     (9) 被災者の救助及び医療に関する事。                     (10) 災害応急対策及び災害復旧資材の確保に関する事。                     (11) 災害時における文教対策に関する事。                     (12) 市の管理に属する被災施設の応急対策及び復旧対策に関する事。                     (13) 被災施設の復旧対策に関する事。                     (14) 被災産業に対する融資等の対策に関する事。                     (15) 管内関係機関が実施する災害応急対策等の調整に関する事。                     (16) 災害対策に関する他の自治体との相互応援協力に関する事。                     (17) 災害に関する広報に関する事。                     (18) 災害による被害状況の調査及び報告に関する事。                     (19) 災害時の清掃、防疫その他保健衛生に関する事。                     (20) 警戒区域の設定、交通対策及び輸送に関する事。                     (21) 避難所の開設及び運営に関する事。
白山野々市広域事務組合 野々市消防署	(1) 消防力の整備に関する事。                     (2) 災害の予防、警戒及び鎮圧に関する事。                     (3) 救出救助及び救護措置に関する事。                     (4) 防災に関する訓練の実施及び教育に関する事。
白山警察署 野々市交番 野々市北交番 野々市南交番	(1) 災害時における犯罪予防など社会秩序の維持に関する事。                     (2) 災害時における交通の確保及び規制に関する事。                     (3) 情報の収集及び連絡に関する事。                     (4) 救出救助及び避難誘導に関する事。                     (5) 遺体の検視及び身元確認に関する事。
石川県	(1) 災害に関する行政機関、公共機関及び市町相互間の連絡調整に関する事。                     (2) 市町が処理する事務、事業の指導及び総合調整に関する事。                     (3) 災害救助法適用時の諸対策に関する事。

機関名		処理すべき事務又は業務の大綱
石川土木総合事務所		(1) 管内県道の除雪など維持管理及び災害予防並びに災害復旧に関すること。 (2) 管内公共土木施設の防災対策に関すること。 (3) 管内県道、橋りょう等の被害調査及び応急対策に関すること。 (4) 管内県道、橋りょう等の災害復旧に関すること。
石川中央保健福祉センター		(1) 災害時の医療、防疫及び衛生管理に関すること。 (2) 災害時の健康管理活動に関すること。 (3) 食品衛生に関すること。
(社福) 野々市市社会福祉協議会		(1) ボランティアの受け入れ等に関すること。 (2) 災害ボランティアセンターの開設及び運営に関すること。
指定 地方 行政 機関	北陸財務局	(1) 地方公共団体に対する災害融資に関すること。 (2) 災害時における金融機関に対する緊急措置の指示に関すること。 (3) 主務省の要請による災害復旧事業費査定の立会に関すること。 (4) 提供、使用可能な国有財産（未利用地等、庁舎及び宿舍）の情報提供に関すること。（平時における定期又は随時の情報提供を含む） (5) 国有財産（未利用地等、庁舎及び宿舍）の津波避難ビル等避難場所の指定に係る相談対応及び各種調整に関すること。（災害時の避難に必要な物資の備蓄等に関する対応を含む） (6) 災害等発生時における国有財産（未利用地等、庁舎及び宿舍）の無償貸付等に関すること。（各省庁所管財産を含めた広範対応を含む）
	北陸農政局 農林水産省政策統括官（災害用米穀）	(1) 災害時における応急食料の緊急引渡しに関すること。 (2) 災害時における病害虫の防除及び種苗の需給計画、生鮮食品等の需給計画の作成の指導に関すること。
	北陸地方整備局 金沢河川国道事務所 加賀国道維持出張所	(1) 一般国道指定区間の除雪など維持管理及び災害予防並びに災害復旧に関すること。 (2) 管内公共土木施設の防災対策に関すること。 (3) 管内国道、橋りょう等の被害調査及び応急対策に関すること。 (4) 管内国道、橋りょう等の災害復旧に関すること。
	大阪航空局 小松空港事務所	(1) 飛行場、航空保安施設の整備及び防災管理に関すること。 (2) 災害時における航空についての措置に関すること。
	東京管区气象台 金沢地方气象台	(1) 気象、地象、地動及び水象の観測並びにその成果の収集及び発表に関すること。 (2) 気象業務に必要な観測、予報及び通信施設整備に関すること。 (3) 気象、地象（地震にあつては、発生した断層運動による地震動に限る。）及び水象の予報並びに警報等の防災気象情報の発表、伝達及び解説に関すること。 (4) 市が行う防災対策に関する技術的な支援・助言に関すること。 (5) 防災気象情報の理解促進及び防災知識の普及啓発に関すること。

機関名		処理すべき事務又は業務の大綱
	北陸総合通信局	(1) 災害時における非常通信の確保に関する事。
	石川労働局	(1) 災害時における産業安全に関する事。
自衛隊		(1) 災害時における人命及び財産保護のための予防活動並びに救援活動に関する事。 (2) 災害時における応急復旧活動に関する事。
指定公共機関	日本郵便(株) 新金沢郵便局 金沢南郵便局	(1) 災害時における郵便業務の確保に関する事。 (2) 災害時における郵便貯金、簡易保険等の非常取扱いに関する事。
	北陸電力(株)(石川支店) 北陸電力送配電(株)(石川支社)	(1) 災害時の電力需給確保及び災害復旧に関する事。 (2) 電力施設の整備及び防災対策に関する事。
	N T T 西日本(株) 北陸支店	(1) 通信施設の整備及び災害復旧に関する事。 (2) 災害時における緊急通話の確保及び気象特別警報、警報、注意報等の伝達に関する事。
	K D D I (株) 北陸総支社	
	(株) N T T ドコモ 北陸支社	
	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株) 北陸営業支店	
	ソフトバンク(株) 地域総務部(北陸)	
	楽天モバイル(株) 金沢支社	
	西日本旅客鉄道(株) 金沢支社	(1) 鉄道施設の安全対策に関する事。 (2) 災害時における鉄道等による人員及び物資の輸送確保に関する事。 (3) 旅客の避難及び救護に関する事。
	日本鉄道貨物(株) 金沢支店	(1) 災害時における鉄道貨物による緊急物資の輸送確保に関する事。
	日本銀行 金沢支店	(1) 災害時における金融機関に対する金融緊急措置の指導に関する事。
	日本赤十字社 石川県支部	(1) 災害時等における救護班による医療救護、助産活動、遺体の取り扱い等に関する事。 (2) 義援金の募集及び配分に関する事。 (3) 日赤奉仕団の編成及び派遣のあっせん並びに防災ボランティア活動の連絡調整に関する事。 (4) 輸血用血液の確保及び供給に関する事。 (5) 救護所の開設に関する事。
	日本放送協会 金沢放送局	(1) 気象等予警報の放送に関する事。 (2) 災害時における広報活動に関する事。
	中日本高速道路(株) 金沢支社	(1) 高速道路の維持管理及び防災対策の実施に関する事。 (2) 災害時の高速自動車道の輸送路の確保に関する事。 (3) 高速自動車道の早期災害復旧に関する事。
	日本通運(株) 金沢支店	(1) 災害時における陸路の緊急輸送の確保に関する事。
	福山通運(株) 金沢支店	
佐川急便(株) 北陸支店	(1) 災害時における陸路の緊急輸送の確保に関する事。	

機関名		処理すべき事務又は業務の大綱
指定公共機関	ヤマト運輸（株）金沢主管支店	(1) 災害時における物資の調達及び供給確保に関すること。
	イオン（株）	
	ユニー（株）	
	(株) セブン-イレブン・ジャパン	
	(株) ローソン	
	(株) ファミリーマート	
	(株) セブン&アイ・ホールディングス	
指定地方公共機関	北陸鉄道（株）	(1) 災害時における鉄道及び陸路の緊急輸送に関すること。
	I Rいしかわ鉄道（株）	
	(株)北國新聞社	(1) 災害時における広報活動に関すること。
	(株)中日新聞 北陸本社	
	北陸放送(株)	(1) 気象特別警報、警報、注意報等の放送に関すること。 (2) 災害時における広報活動に関すること。
	石川テレビ放送(株)	
	(株)テレビ金沢	
	(株)エフエム石川	
	北陸朝日放送(株)	
	(公社) 石川県医師会	(1) 医師会救護班の編成及び連絡調整に関すること。 (2) 災害時における医療救護活動に関すること。
	(公社) 石川県看護協会	(1) 災害時における看護活動に関すること。
	石川県治水協会	(1) 河川、海岸、水防及び災害復旧事業に関すること。
	(一社) 石川県エルピーガス協会	(1) 災害時におけるLPガス施設の応急復旧に関すること。 (2) 災害時におけるLPガスの安定供給に関すること。
	(一社) 石川県歯科医師協会	(1) 災害時における歯科医療救護活動に関すること。
	(公社) 石川県薬剤師協会	(1) 災害時における薬剤師活動や医薬品供給に関すること。
	(公社) 石川県栄養士会	(1) 災害時における栄養管理に関すること。
	(一社) 石川県建設業協会	(1) 災害時における応急対策工事に関すること。
金沢エナジー株式会社	(1) 災害時における都市ガスの安定供給の確保に関すること。 (2) 災害時における電力供給の確保に関すること。	
公共的団体及び防災上重要な施設の管理者	野々市農業協同組合	(1) 市が行う被害状況調査及び応急対策への協力に関すること。 (2) 食料など物資確保についての協力に関すること。 (3) 農作物の災害応急対策の指導に関すること。 (4) 被災組合員に対する融資又はあっせんに関すること。 (5) 農業生産資材の確保又はあっせんに関すること。 (6) 農産物の需給調整に関すること。
	商工会	(1) 被災商工業者に対する融資又はあっせんに関すること。 (2) 災害時における物価安定についての協力に関すること。 (3) 救助用物資及び復旧資材の確保についての協力並びにあっせんに関すること。

機関名		処理すべき事務又は業務の大綱
公共的団体及び防災上重要な施設の管理者	医師会及び病院等医療機関	(1) 避難施設の整備と避難等の訓練に関すること。 (2) 災害時における受入患者に対する医療の確保に関すること。 (3) 災害時における負傷者等の医療、助産、救助及び救護に関すること。
	高齢者及び障害者福祉施設	(1) 災害時における施設利用者の安全確保について (2) 災害時における要援護者の受入についての協力又はあっせんに関すること。
	野々市市建設業協同組合 野々市市管工事協同組合 野々市市造園業協同組合	(1) それぞれの業務に関する防災管理及び応急対策並びに災害復旧に関すること。
	(株) えふえむ・エヌ・ワン	(1) 気象特別警報、警報、注意報等の放送に関すること。 (2) 災害時における広報活動に関すること。
	危険物関係施設の管理者	(1) 災害時における危険物の保安措置に関すること。
	その他重要な施設の管理者	(1) それぞれの業務に関する防災管理及び応急対策並びに災害復旧に関すること。

なお、災害時には状況が刻々と変化していくことと、詳細な情報を伝達するいとまがないことから、情報の発信側が意図していることが伝わらない事態が発生しやすくなる。このようなことを未然に防ぐ観点から、関係機関は、防災対策の検討等を通じて、お互いに平時から災害時の対応についてコミュニケーションをとっておくこと等により、「顔の見える関係」を構築し信頼感を醸成するよう努めるとともに、訓練等を通じて、構築した関係を持続的なものにするよう努める。

### 第3節 市民等の基本的責務

全ての市民、事業者、団体等が「自分の身は自分で守る。」「自分たちの地域は自分たちで守る。」自助共助を基本的な責務とし、災害時に人的被害等を軽減させるための備えを充実するよう努めるものとする。

- 1 災害についての正しい知識と行動力を身に付ける。
- 2 災害から自分の身を守るために必要な準備を行う。
- 3 災害に強いまちづくりのために、日頃から地域の活動に積極的に協力する。
- 4 地域の実情に合わせて、自主防災組織を結成し、訓練など自主防災活動に積極的に参加する。
- 5 災害時は、消火活動、救出救護活動、避難支援など隣近所で助け合い、被害を軽減させるため、一人ひとりが最大限に努力する。



### 3 石川県及びその周辺での地震の発生状況

石川県内とその周辺には多数の活断層があり県内のどの地域も、約100年に一度程度の割合でかなりの規模の地震被害を経験している。

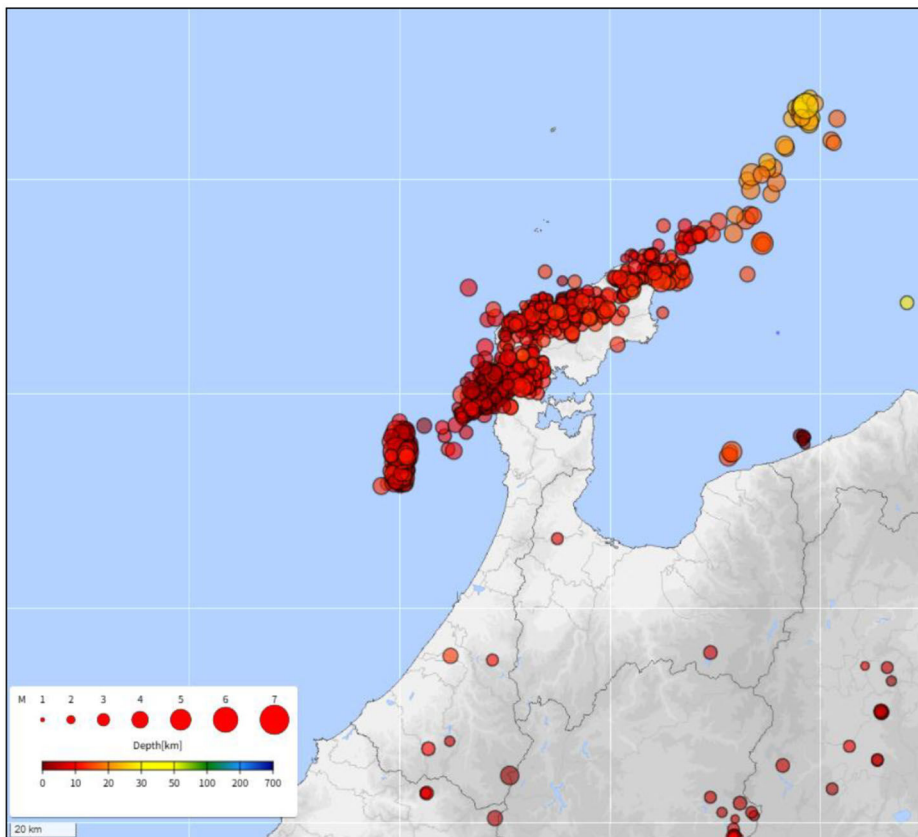
また、本市の東側には森本・富樫断層帯があり、今後30年以内に地震が発生する確率は、2～8%と国内の活断層の中では、発生確率がSランク（高い）に位置付けられている。

県都が被害を受けた直下型地震の例としては、寛政11年（1799年）にマグニチュード（以下、Mと記述）6の金沢地震があり、人的被害が最も大きかった例としては、昭和23年（1948年）の福井地震（M7.1）がある。

また、平成5年（1993年）には、能登半島沖地震（M6.6）が発生しており、この地域では、同程度の直下型地震が発生する可能性がある指摘されていたところ、平成19年（2007年）3月25日午前9時41分、能登半島沖を震源とするM6.9の地震が発生し、震度6強を記録した輪島市を中心に県内各地で大きな被害が発生した。



図 石川県とその周辺における小さな地震まで含めた最近10年間の地震活動  
(2015年～2024年、M2.0以上・深さ30km以内、金沢地方気象台のデータから作成)



出典：石川県地域防災計画

## 4 既往地震とその被害

県内に被害をもたらした地震とその被害の状況は、次の表のとおりである。

### (1) 県内に被害をもたらした県内外で発生した地震とその被害状況

発生年月 (年号)	震源地域又は名称		マグニ チュード	震度		被害の概況
	北緯	東経		金沢	輪島	
1640. 11. 23 (寛永 17)	36. 3°	136. 2°	6 1/4 ～ 6 3/4			加賀大聖寺：家屋の損壊、人畜の死傷多
1725. 6. 17 (享保 10)	36. 4°	136. 4°	6			加賀小松：城の石垣、蔵少々破壊、金沢で同日 4～5 回地震
1729. 8. 1 (享保 14)	37. 4°	137. 1°	6. 6～ 7. 0			能登：珠洲郡、鳳至郡で損壊家屋 791、死者 5、 山崩れ 1, 731、輪島村で潰家 28
1799. 6. 29 (寛政 11)	金沢地震 36. 6°	136. 6°	6			死者 15、金沢城で石垣破損、城下で損家 4, 169、 能美・石川・河北郡で損家 1, 003、潰家 964
1815. 5. 31 (文化 12)	36. 4°	136. 5°	6			加賀小松：小松城の破損多し、金沢で強し
1833. 12. 7 (天保 4)	38. 9°	139. 2°	7. 5			能登：死者 100、大破流失家屋 345、その他、 越後等で死者 42、全壊家屋 475
1855. 3. 18 (安政 2)	36. 25°	136. 9°	6. 8			金沢城内で石垣、堀崩れ、土蔵少損
1858. 4. 9 (安政 5)	飛越地震 36. 4°	137. 2°	7. 0～ 7. 1			金沢城の石垣、土塀破損、城下で全半壊 114、 大聖寺で家屋全壊 148、大破 370、土蔵全壊 142、 大破 174、寺全壊 12、大破 35
1891. 10. 28 (明治 24)	濃尾地震 35. 6°	136. 6°	8. 0	4		全体被害：死者 7, 273、建物全壊 14 万余、半壊 8 万余、山崩れ 1 万余、石川県：家屋全壊 25
1892. 12. 9 (明治 25)	能登南西部地震 37. 1°	136. 7°	6. 4	4		能登：家屋、土蔵の損壊、11 日にも同程度の地 震があり、羽咋郡で死者 1、全壊 2
1896. 4. 2 (明治 29)	能登半島 37. 5°	137. 3°	5. 7	1		能登半島：蛸島村で土蔵倒壊 2、家屋損壊 15、 禄剛崎灯台破損
1930. 10. 17 (昭和 5)	大聖寺地震 36. 3°	136. 3°	6. 3	3	3	大聖寺、吉崎、小松付近：砂丘によるがけ崩れ、 亀裂有り、佐美山長さ 150m にわたるがけ崩れ、 死者片山津 1
1933. 9. 21 (昭和 8)	七尾湾地震 37. 1°	136. 8°	6. 0	2	4	能登半島：鹿島郡で死者 3、家屋倒壊 2、破損 143
1944. 12. 7 (昭和 19)	東南海地震 33. 8°	136. 6°	7. 9	3	4	全体被害：静岡、愛知、三重等で被害。 死・不明者 1, 223、住家全壊 17, 599 など 石川県：住家全壊 3

発生年月 (年号)	震源地域又は名称		マグニ チュード	震度		被害の概況
	北緯	東経		金沢	輪島	
1948. 6. 28 (昭和 23)	福井地震 36.2° 136.2°		7.1	4	4	全体被害：死者 3,769、家屋倒壊 36,184、半壊 11,816、焼失 3,851 など 石川県：大聖寺、塩屋、瀬越、橋立、三木、片山津、南郷：負傷者 453、家屋全壊 802、半壊 1,274 など
1952. 3. 7 (昭和 27)	大聖寺沖地震 36.5° 136.2°		6.5	3	4	石川県：死者 7、負傷者 8、家屋半壊 4、破損 82、焼失 27
1961. 8. 19 (昭和 36)	北美濃地震 36.1° 136.7°		7.0	3	3	全体被害：死者 8、家屋全壊 12、山崩れ 99 箇所など 石川県：死者 4、負傷者 7、山崩れ 5 箇所
1964. 6. 16 (昭和 39)	新潟地震 38.4° 139.2°		7.5	2	4	全体被害：死者 26、家屋全壊 1,960、半壊 6,640、浸水 15,297、船舶など津波の発生や新潟市内では、地盤の流動化がみられた。 石川県：津波により穴水湾を主に床上浸水 4、床下浸水 131、田畑冠水
1983. 5. 26 (昭和 58)	日本海中部地震 40.4° 139.1°		7.7	1	3	全体被害：死者 104、負傷者 163、建物全壊 934、半壊 2,115、家屋流出 52、船沈没 255、船流出 451、船破損 1,187 など 石川県：津波により負傷者 8、住家破損 2、床上浸水 3、床下浸水 3
1985. 10. 18 (昭和 60)	能登半島沖 37.4° 136.6°		5.7	2	4	負傷者 1、文教施設 29、被害総額 1,800 万円
1993. 2. 7 (平成 5)	能登半島沖地震 37.4° 137.2°		6.6	4	5	地震の概要：平成 5 年 2 月 7 日、22 時 27 分、能登半島沖で M6.6 の地震があり、輪島で震度 5 の強震を記録したほか、金沢、富山、高岡、伏木でも震度 4 を記録するなど、北陸地方を中心に東北から中国地方の広い範囲で地震を記録した。この地震により珠洲市を中心に次のような被害が出た。 被害状況：負傷者 29、住家全壊 1、住家半壊 20、一部破損 1、非住家 14、道路被害 142、水道断水 2,355 など被害総額約 42 億円
1993. 7. 12 (平成 5)	北海道南西沖地震 42.8° 144.4°		7.8		1	全体被害：死不明者 231、負傷者 305、住家全壊 567、住家半壊 299、一部破損 2,691、被害船舶 1,715 など

発生年月 (年号)	震源地域又は名称		マグニ チュード	震度		被害の概況
	北緯	東経		金沢	輪島	
						石川県：輪島市、珠洲市、富来町津波による船舶被害 24
1995. 1. 17 (平成 7)	兵庫県南部地震 34.6°	135.0°	7.3	3	3	地震の概要：平成7年1月17日、5時46分、兵庫県南部でM7.2の地震があり、最大神戸等で震度7を記録したほか、京都等で震度5、大阪等では震度4を記録し、九州から関東・北陸までの広い地域で有感となった。この地震により、県内では金沢・輪島で震度3を記録した。全体の被害：死者6,433、不明3、負傷者43,792以上、住家全壊104,906、半壊144,274と、1900年代では関東大震災に次ぐ地震被害となった。
2000. 6. 7 (平成 12)	石川県西方沖 36.5°	135.3°	6.2	3	4	地震の概要：平成12年6月7日、7時6分、石川県西方沖でM6.2の地震があり、小松市で震度5弱を記録したほか、北陸で震度1～4、東北、中部、近畿、中国、四国地方で震度1～3を記録した。
2002. 11. 17 (平成 14)	石川県加賀地方 36.3°	136.7°	4.7	2	2	石川県河内村直海、吉野谷村市原、尾口村女原で震度4を観測したほか新潟県から京都府にかけてと岐阜・長野県で震度1から3を観測した。この地震による被害は、吉野谷村で一部道路破損1、給水管破損1、水道断水1で、河内村で、非住家一部破損1であった。
2007. 3. 25 (平成 19)	能登半島地震 37.1°	136.4°	6.9	4	6強	地震の概要：平成19年3月25日、9時41分、能登半島沖でM6.9の地震があり、能登地方を中心に七尾市、輪島市、穴水町で最大震度6強、志賀町、中能登町、能登町で震度6弱、珠洲市で震度5強、羽咋市、かほく市、宝達志水町で震度5弱を観測したほか、加賀地方でも震度4～3を観測した。また、新潟県、富山県で震度5弱を観測したのをはじめ、北陸地方を中心に北海道から中国、四国地方にかけて震度5弱～1を観測した。 被害状況：死者1、負傷者338、住家全壊686、住家半壊1,740、一部損壊26,959、非住家4,484など

発生年月 (年号)	震源地域又は名称		マグニチ ュード	震度		被害の概況
	北緯	東経		金沢	輪島	
2011. 3. 11 (平成 23)	東北地方太平洋沖地 震 38.6° 142.5°		9.0	3	3	地震の概要：平成 23 年 3 月 11 日、14 時 46 分、太平洋三陸沖を震源としたM9.0 の地震があり、最大震度は宮城県栗原市で7。東北から関東にかけての東日本一帯に地震と伴って発生した津波により甚大な被害と原発事故をもたらした。石川県での被害はなかった。 被害状況：死者行方不明者約 19,000、全壊・半壊 39 万戸以上、ピーク時の避難者 40 万人以上など
2022. 6. 19 (令和 4)	石川県能登地方 37.5° 137.3°		5.4	2	4	地震の概要：令和 4 年 6 月 19 日、15 時 8 分、石川県能登地方を震源とするM5.4 の地震があり、珠洲市で最大震度 6 弱、能登町で震度 5 弱、輪島市で震度 4 を観測した。翌 20 日、10 時 31 分、再び能登地方でM5.0 の地震が発生し、珠洲市で最大震度 5 強、能登町で震度 4 を観測した。 被害状況：負傷者 7、一部損壊 73、非住家 1 など
2023. 5. 5 (令和 5)	石川県能登地方 37.3° 137.2°		6.5	4	5 弱	地震の概要：令和 5 年 5 月 5 日、14 時 42 分、能登半島沖を震源とするM6.5 の地震があり、珠洲市で最大震度 6 強、能登町で震度 5 強、輪島市で震度 5 弱、を観測したほか、金沢、新潟、富山、福井でも震度 4 を記録するなど、北陸地方を中心に広い範囲で地震を記録した。同日、21 時 58 分、再び能登半島沖でM5.9 の地震が発生し、珠洲市で最大震度 5 強、能登町で震度 5 弱、七尾市、輪島市、穴水町で震度 4 を観測した。 被害状況：死者 1、負傷者 47、住家全壊 38、住家半壊 263、一部損壊 1,384、非住家 471 など
2024. 1. 1 (令和 6)	能登半島地震 37.5° 137.3°		7.6	5 強	7	地震の概要：令和 6 年 1 月 1 日、16 時 06 分、石川県能登地方を震源とするM5.5 の地震が発生、同日 16 時 10 分、石川県能登地方を震源とするM7.6 の地震が発生し、輪島市、志賀町で最大震度 7、七尾市、珠洲市、穴水町、能登町

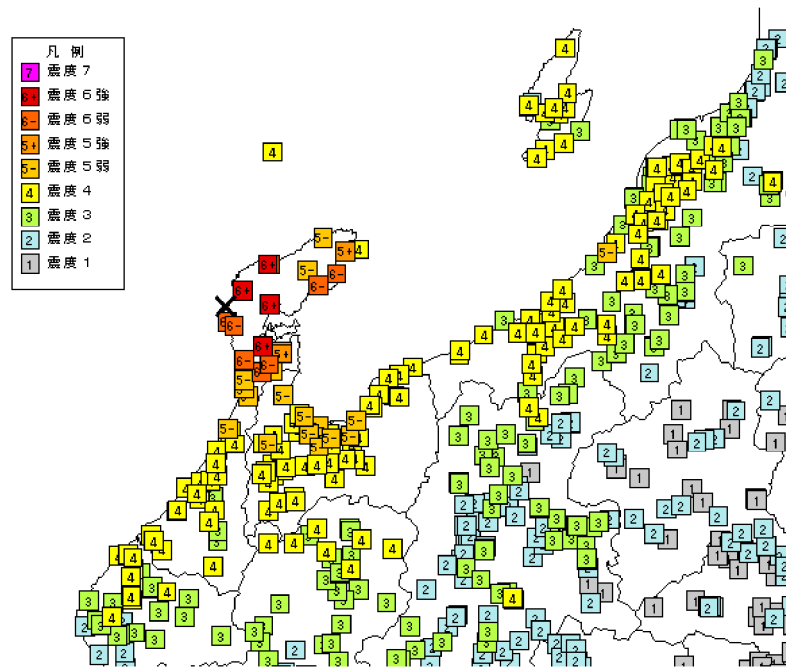
発生年月 (年号)	震源地域又は名称		マグニチ ュード	震度		被害の概況
	北緯	東経		金沢	輪島	
						で震度6強、中能登町で震度6弱、金沢市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、能美市、宝達志水町で震度5強、その他の市町でも震度4以上を観測した。また、新潟で震度6弱、富山、福井で震度5強を観測したのをはじめ、北陸地方を中心に北海道から九州地方にかけて震度5弱～1を観測した。 被害状況:死者574人(うち災害関連死346人)、負傷者1,269人、住家全壊6,151棟、住家半壊18,646棟、一部損壊91,261棟、非住家37,546棟など(※令和7年4月30日時点)
2024.11.26 (令和6)	石川県西方沖 37.0°	136.2°	6.6	3	5弱	地震の概要:令和6年11月26日、22時47分、石川県西方沖を震源とするマグニチュード6.6の地震があり、輪島市、志賀町で最大震度5弱、そのほか、七尾市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、津幡町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町でも震度4を記録するなど、北陸地方を中心に広い範囲で震度1以上を観測した。 被害状況:負傷者1人など

(2) 平成19年能登半島地震の概要

ア 地震の概況

平成19年3月25日、9時41分、能登半島沖の北緯37度13分、東経136度41分、深さ11km(輪島市門前町剣地沖)を震源とするM6.9の地震が発生し、石川県能登地方を中心に七尾市、輪島市、穴水町で最大震度6強、志賀町、中能登町、能登町で震度6弱、珠洲市で震度5強、羽咋市、かほく市、宝達志水町で震度5弱を観測したほか、加賀地方でも震度4～3を観測した。

また、石川県以外でも、新潟県、富山県で震度5弱を観測したのをはじめ、北陸地方を中心に北海道から中国、四国地方にかけて震度5弱～1を観測した。その後の余震活動は、この地震を本震とする本震-余震型で経過した。3月25日18時11分に本震後最大となるM5.3(最大震度5弱)の余震、更に26日7時16分にもM5.3(最大震度4)の余震が起こった。また、平成20年1月26日4時33分にもM4.8(最大震度5弱)の余震があった。



出典：石川県地域防災計画

【県内の市町別最大震度】

市町名	最大震度	市町名	最大震度	市町名	最大震度	市町名	最大震度
七尾市	6 強	能登町	6 弱	金沢市	4	野々市市	4
輪島市	6 強	珠洲市	5 強	小松市	4	川北町	4
穴水町	6 強	羽咋市	5 弱	加賀市	4	津幡町	4
志賀町	6 弱	かほく市	5 弱	白山市	4	内灘町	4
中能登町	6 弱	宝達志水町	5 弱	能美市	4		

イ 被害の概要

能登半島地震による石川県内での被害について、人的被害は、死者1人、重傷者88人、軽傷者250人の合わせて339人であった。住家被害は、全壊686棟、半壊1,740棟、一部損壊26,959棟の合わせて29,385棟であり、非住家被害4,484棟を合わせると、建物被害は33,869棟であった。

住家被害の大きい市町としては、輪島市11,587棟、七尾市7,670棟、志賀町3,614棟、穴水町2,497棟などであり、住家被害の約4割が輪島市に集中している。全壊のみをみると輪島市513棟、穴水町79棟、七尾市69棟などであり、各市町の住家被害数と比較すると、全壊の割合が輪島市と穴水町で特に高い。

避難所については、七尾市、輪島市、志賀町、中能登町、穴水町、能登町の2市4町で47箇所が開設され、ピーク時である本震翌日の3月26日には、2,624人の被災者が避難した。

また、地震発生当日の夕方には、災害救助法が七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、中能登町、穴水町、能登町の3市4町に適用され、自衛隊や消防など防災関係機関による懸命

の救助・救出活動が行われた。

【県内の市町別被害状況】

市 町	人的被害（人）			住家被害（棟）			非住家被害（棟）
	死 者	重傷者	軽傷者	全 壊	半 壊	一部損壊	
金沢市							16
七尾市		24	103	69	304	7,300	357
小松市							2
輪島市	1	46	69	513	1,086	9,988	2,899
珠洲市			3			685	23
加賀市						6	6
羽咋市			1	3	13	142	29
かほく市				3	2	18	11
白山市						1	7
能美市							1
津幡町			1			2	1
志賀町		10	27	15	215	3,384	850
宝達志水町					3	26	1
中能登町		3		3	7	1,959	15
穴水町		3	36	79	100	2,318	248
能登町		2	10	1	10	1,130	18
計	1	88	250	686	1,740	26,959	4,484

※ 野々市市、川北町及び内灘町の3市町では、地震による被害は発生しなかった。

ウ 災害の特色

能登半島地震は、大規模地震の発生する可能性が低いとされていた地域で地震が発生したもので、震度6強を輪島市、七尾市、穴水町で観測しているが、死者1人、重傷者88人、軽傷者250人であり、震度の割には人的被害が少なかった。

その理由として、発災した日時と天候が大きく関係しており、

- (ア) 季節は春、積雪なし、暖冬の影響で暖房器具の使用が少なかったことから、火災の発生がなかったこと
- (イ) 春休み期間中であり、就学生徒等が学校に不在であり、リスク分散していたこと
- (ウ) 曜日は日曜日であり、多くの就労者は休日であり、事業活動も平日より少なく、交通量も減少していたこと
- (エ) 時間は、午前9時42分と朝食も終え、火を使った調理時間を過ぎていたことから、火災発生がなかったこと
- (オ) 夜の暗闇ではなく、身の回りの情報が把握でき、危険回避、避難等がスムーズに行うことができたこと
- (カ) 天候は、曇りであり、地域的に早起きの人が多く、高齢者は農作業等で外出しており、自宅に不在であり、倒壊家屋による人的被害が少なかったこと
- (キ) 火災等の二次被害がなかったことにより、被害が拡大しなかったこと
- (ク) 震度は6強でとどまり、壊滅的な被害となる震度7ではなかったこと

また、地域の特異性として、

- (ア) 過疎化・高齢化が進み人口が少なく、住家が疎らな中山間地域であったこと
- (イ) 能登北部は、丘陵地が多く揺れを増幅するような軟弱な地盤ではなかったこと
- (ウ) 時間をかけて築き上げたコミュニティが、「共助」体制を形成しており、地域人員の確認（行方不明者なし）、迅速な救助救出が実施されたことなどが考えられる。

さらに、防災関係機関やボランティア等による取り組みとして、

- (ア) 県の現地災害対策本部を輪島市の庁舎内に設置し、被災市町や国との情報の共有化を図ったこと
- (イ) 避難所における健康管理を徹底したことなどにより、避難所での二次被害（関連死）を未然に防ぐことができたこと
- (ウ) 能登有料道路の早期復旧など公共インフラ、ライフラインの早期復旧が図られたこと
- (エ) ボランティア等による救援活動が迅速に行われたことなどがあげられる。

参考：石川県震災対策専門員会「能登半島地震の検証結果を踏まえた今後推進すべき施策大綱」

### (3) 令和6年能登半島地震の概要

#### ア 地震の概況

令和6年1月1日、16時06分、能登地方の北緯37度31分、東経137度15分、深さ12kmを震源とするマグニチュード（以下Mと記述）M5.5の地震が発生、同日16時10分、能登地方の北緯37度30分、東経137度16分を震源とするM7.6の地震が発生し、輪島市、志賀町で最大震度7、七尾市、珠洲市、穴水町、能登町で震度6強、中能登町で震度6弱、金沢市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、能美市、宝達志水町で震度5強、その他の市町でも震度5弱～4を観測した。

また、石川県以外でも、新潟県で震度6弱、富山県、福井県で震度5強を観測したのをはじめ、北陸地方を中心に北海道から九州地方にかけて震度5弱～1を観測した。

その後、同日16時12分にM5.7（最大震度6弱）の地震、16時18分にM6.1（最大震度5強）の地震、16時56分にM5.8（最大震度5強）の地震、18時8分にM5.8（最大震度5強）の地震を観測した。更に、2日17時13分にM4.6（最大震度5強）の地震、3日2時21分にM4.9（最大震度5強）の地震、10時54分にM5.6（最大震度5強）の地震、6日5時26分にM5.4（最大震度5強）の地震、23時20分にM4.3（最大震度6弱）の地震が起こった。

#### イ 被害の概要

令和6年能登半島地震による石川県内での被害について、令和7年4月30日時点で、人的被害は、死者574人（うち災害関連死346人）、行方不明者2人、重傷者393人、軽傷者876人の合わせて1,845人であった。住家被害は、全壊、半壊、一部損壊、

床上浸水、床下浸水を合わせて116, 069棟であり、非住家被害37, 546棟を合わせると、建物被害は153, 615棟であった。

避難所については、県内19市町で開設され、ピーク時の4日には、371箇所の避難所に33, 530人の被災者が避難した。

また、地震発生当日の夜には、震度5弱以上の17市町に災害救助法が適用され、自衛隊や消防など防災関係機関による懸命の救助・救出活動が行われた。

## 5 県内の活断層

### (1) 陸域の活断層

一般的に最近の地質時代に繰り返し活動し、将来も活動することが推定される断層を活断層といい、地質時代の第四紀、約200万年前から現代までの間に動いたと見られる断層である。

県内の主要な活断層は、能登半島に邑知潟断層帯と、その延長上に森本・富樫断層帯がある。また、富山県、岐阜県との県境付近に庄川断層帯が、福井県との県境付近に福井平野東縁断層帯がある。

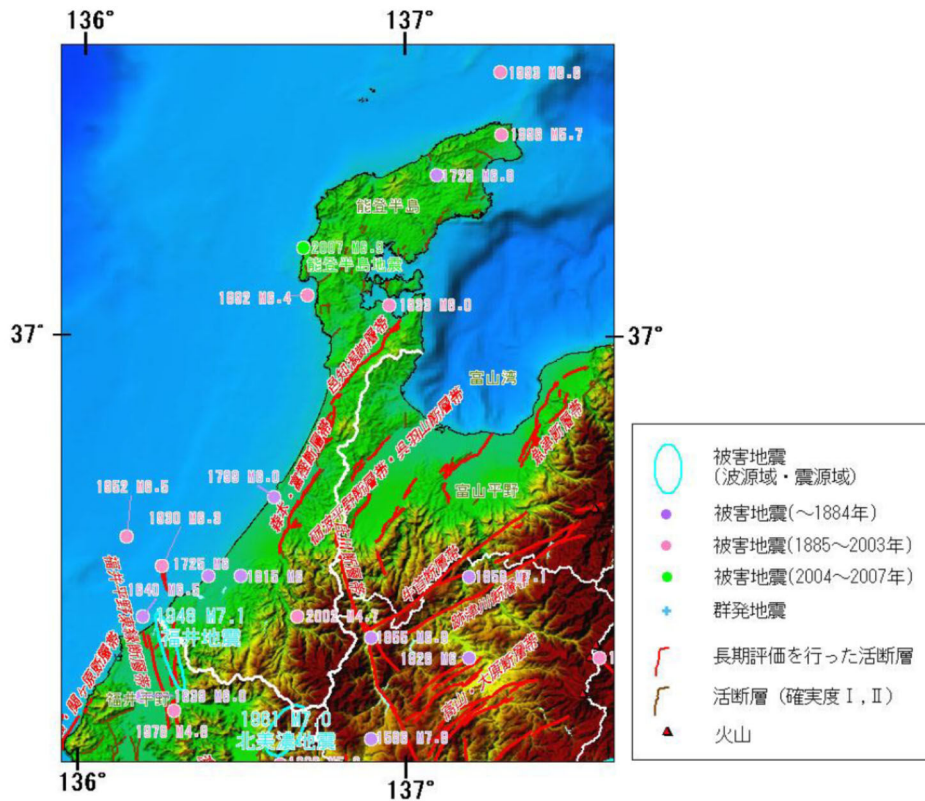
邑知潟断層帯は、能登半島南部の邑知潟平野付近から宝達丘陵北西縁に沿って分布する断層帯である。七尾市から羽咋市、宝達志水町を経てかほく市に至る。全長は約44kmで北東から南西方向に延びており、古府断層、石動山断層、野寺断層、坪山―八野断層及び内高松付近の断層から構成される。この丘陵地と低地に挟まれた断層帯は逆断層であり、今後30年以内の地震発生確率は2%とされている。

森本・富樫断層帯は、金沢平野の南東縁に発達する活断層帯である。津幡町から金沢市を経て白山市明島町付近に至り、長さが約26km断層帯で、断層帯の東側が西側に乗り上げる逆断層である。今後30年以内の地震発生確率は2～8%とされている。

庄川断層帯は、両白山地と飛騨高地の境界付近にある。全体の長さは約67kmで、ほぼ北北西-南南東に延びている。本断層帯は左横ずれを主体とし、加須良断層では東側隆起成分、白川断層と三尾河断層では西側隆起成分を伴う。

福井平野東縁断層帯は、福井平野の東部から日本海沿岸にかけて分布する活断層帯である。長さは約45kmの概ね南北に延びる断層帯で、左横ずれかつ東側隆起の逆断層である。

図 石川県とその周辺の活断層と主な被害地震



出典：地震調査研究推進本部

表 主要活断層帯の長期評価の概要

都道府県	断層帯名 (起震断層/活動区間)	よみかた	長期評価で 予想した 地震規模 (マグニチュード)	我が国の主な活断層における相対的評価 (注4)			地震後 経過率 (注2)	平均活動間隔
				地震発生確率 (注1)				最新活動時期
				30年以内	50年以内	100年以内		
石川県	庄川断層帯	しょうかわだん そうたい	7.9程度	Zランク	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	約3,600-6,900年 11世紀以後、16世紀以前
	邑知潟断層帯(注17)	おうちがただん そうたい	7.6程度	Aランク	2%	3%~4%	5%~8%	1,200-1,900年程度 約3,200年前以後、9世紀以前
	森本・富樫断層帯	もりもと・とがし だんそうたい	7.2程度	S*ランク	2%~8%	3%~10%	7%~30%	1,700-2,200年程度 約2,000年前以後、4世紀以前
	福井平野東縁断層帯 (主部)	ふくいへいやど うえんだんそう たい	7.6程度	Zランク	ほぼ0%~ 0.07%	ほぼ0%~0.1%	ほぼ0%~0.3%	約6,300-10,000年 約3,400年前以後、約2,900年前以前
	福井平野東縁断層帯 (西部)(注18)		7.1程度	Xランク	不明(注3)	不明(注3)	不明(注3)	不明 1948年福井地震

注4： 活断層における今後30年以内の地震発生確率が3%以上を「Sランク」、0.1~3%を「Aランク」、0.1%未満を「Zランク」、不明（すぐに地震が起きることが否定できない）を「Xランク」と表記している。地震後経過率（注2）が0.7以上である活断層については、ランクに「\*」を付記している。Zランクでも、活断層が存在すること自体、当該地域で大きな地震が発生する可能性を示す。

出典：地震調査研究推進本部

(2) 海域の活断層

国の地震調査研究推進本部では、社会的・経済的に大きな影響を与えると考えられる主要な活断層で発生する地震や海溝型地震を対象に、地震発生可能性の長期評価（長期評価）を実施している。

主な評価対象は、主要活断層帯及び沿岸海域の主要活断層帯の選定基準や陸域への地震・

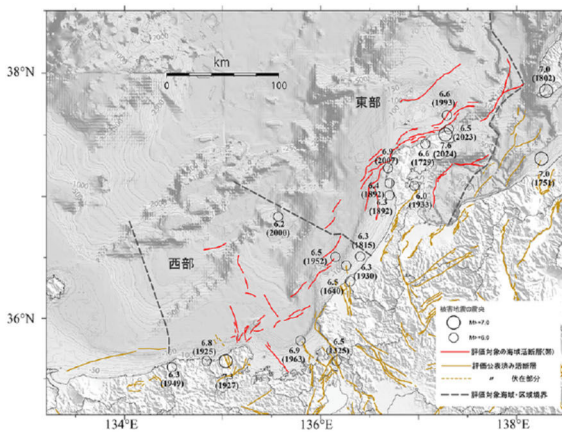
津波被害を踏まえ、M7.0以上の地震を引き起こす可能性のある断層長さ20km程度以上の海域活断層としている。石川県の海域では能登半島北岸断層帯をはじめとする活断層が分布している。

日本海中南部地域（近畿・北陸北方沖）で今後30年以内にM7.0以上の地震が発生する確率は16～18%と評価されている。（日本海中南部の海域活断層の長期評価／R7.6.27）

○日本海中南部の海域活断層の長期評価

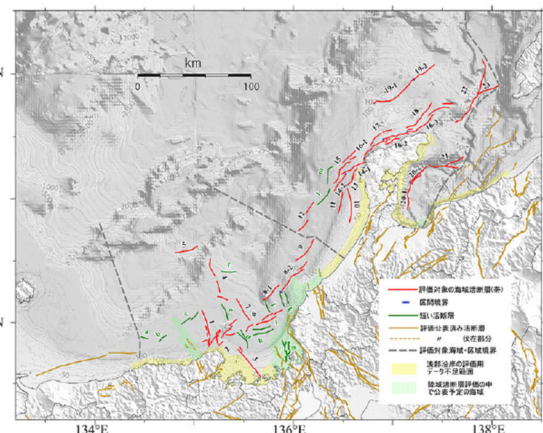
—近畿地域・北陸地域北方沖—（令和7年6月27日）

図 評価対象の海域活断層と  
主な被害地震の震央



出典：地震調査研究推進本部

図 評価対象の海域活断層と  
海域の短い活断層の分布



出典：地震調査研究推進本部

表 石川県の海域における主要な活断層

9：加佐ノ岬沖断層	16-1：能登半島北岸断層帯（猿山沖区間）
10：羽咋沖東断層	16-2：能登半島北岸断層帯（輪島沖区間）
11：羽咋沖西断層	16-3：能登半島北岸断層帯（珠洲沖区間）
12：内灘沖断層	17：輪島はるか沖断層
13：海士岬沖東断層	18：能登半島北方沖断層
14-1：門前断層帯（門前沖区間）	19-1：舳倉島近海断層帯（南西区間）
14-2：門前断層帯（海士岬沖区間）	19-2：舳倉島近海断層帯（北東区間）
15：沖ノ瀬東方断層	20-1：七尾湾東方断層帯（大泊鼻沖区間）
	20-2：七尾湾東方断層帯（城ヶ崎沖区間）

(3) 海域の活断層で発生した地震

能登半島西方沖から北方沖、北東沖にかけては、主として北東－南西方向に延びる複数の南東傾斜の逆断層が活断層として確認されている。この領域で令和6年1月から3月にかけて取得した水深データと平成20年のデータを比較すると、能登半島北部の活断層帯の猿山沖セグメントと珠洲沖セグメントでは、断層トレース南東側の海底でそれぞれ約4mと約3mの隆起が観測されている。これらの隆起は令和6年1月1日のM7.6の地震に伴う変動を示している可能性が高く、南東傾斜の逆断層の活動が原因と推定されている。したがって、

海域の活断層にも注意が必要である。

なお、地震は活断層が明らかになっていない地域でも発生しているので、活断層の有無によって地震発生の有無を判断してはならない。

## 第5節 地震被害の想定

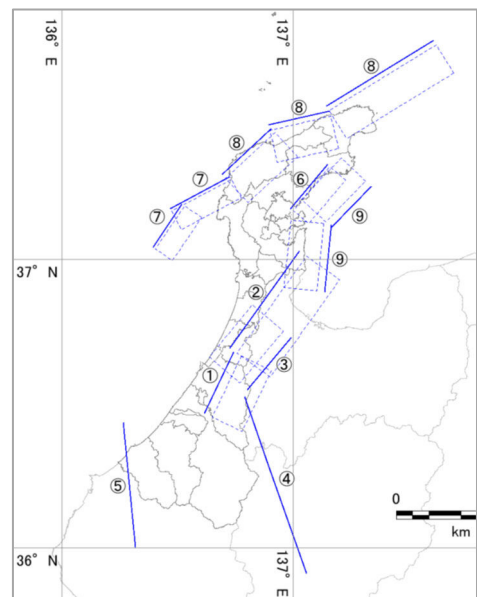
令和7年5月に公表された「石川県地震被害想定調査」結果（石川県地域防災計画の被害想定に反映）に基づいて、県及び野々市市に想定される地震被害をとりまとめる。

### 1 想定地震の設定

「石川県地震被害想定調査（令和7年5月）」においては、震源地として県周辺における9つの断層帯を設定し、また発生の季節・時間帯について5つのシーンを設定して、市町村別及びメッシュ（250m）別に被害想定規模が算出されている。震源（断層帯）別、発生時期（シーン）別の組合せによる45通りのシミュレーション結果のうち、地震の発生確率が最も高く、かつ、野々市市にとって最も被害が大きいとされるのは、森本・富樫断層帯を震源とし、冬の朝5時に発生する地震である。この最も厳しいケースによる被害を想定する。

#### 震源として設定した断層帯

断層帯名	地震規模 (Mj)	30年以内の地震発生確率
① 森本・富樫断層帯	7.2	2～8%
② 邑知潟断層帯	7.6	2%
③ 砺波平野断層帯西部	7.2	ほぼ0～2%
④ 庄川断層帯	7.9	ほぼ0%
⑤ 福井平野東縁断層帯主部	7.6	ほぼ0～0.07%
⑥ 能登海岸活動セグメント	6.9	—
⑦ 門前断層帯	7.5	—
⑧ 能登半島北岸断層帯	8.1	—
⑨ 七尾湾東方断層帯	7.6	—



※⑥～⑨の30年以内の地震発生確率は、国において未評価（日本海側の海域活断層の長期評価—兵庫県北方沖～新潟県上越地方沖／令和6年8月版）

※沿岸部や海域に位置する⑥～⑨の断層帯では、地震に伴い津波が発生する可能性がある

出典：「石川県地震被害想定調査（令和7年5月）の概要」

### 2 被害の予測

#### (1) 想定シーン

複数の季節（積雪期を含む）・時間帯を設定して被害想定を行った。なお、季節は夏季及び冬季の2シーン、さらに人の分布が平時と異なると考えられる正月及びGWとし、時間帯は深夜、昼、夕方の3シーンを前提とした。

表 想定シーン（地震が発生する季節・時間帯・風速）

季節・時間帯	想定される被害の特徴
①冬 朝5時 風速平均(5m/s)、強風(10m/s)	・就寝中の被災者が多く、圧死の危険性が高い ・積雪による雪の重みにより倒壊家屋が増える可能性がある
②夏 昼12時 風速平均(4m/s)、強風(8m/s)	・外出者が多く、自宅外で被災する危険性が高い
③冬 夕18時 風速平均(5m/s)、強風(10m/s)	・火気使用が最も多く、出火の危険性が高い ・積雪による雪の重みにより倒壊家屋が増える可能性がある
④正月 夕18時 風速平均(5m/s)、強風(10m/s)	・令和6年能登半島地震が発生したシーン ・帰省者が多く、平時よりも県内の滞在者が多い ・積雪による雪の重みにより倒壊家屋が増える可能性がある
⑤GW 昼12時 風速平均(4m/s)、強風(8m/s)	・観光客が多く、平時よりも県内の滞在者が多い

※シーンごとに風速の違いも計算（平均・強風）

(2) 被害想定結果

ア 地震による被害想定

被害種別		野々市市	石川県(参考)
建物被害（全壊・全焼）		1,281 棟	46,947 棟
要因別	揺れ	1,103 棟	38,100 棟
	液状化	13 棟	5,364 棟
	急傾斜地崩壊	0 棟	88 棟
	地震火災	166 棟	3,394 棟
建物被害（半壊）		1,662 棟	55,359 棟
人的被害（死者）		61 人	2,212 人
要因別	建物倒壊	57 人	2,029 人
	急傾斜地崩壊	0 人	8 人
	地震火災	1 人	94 人
	ブロック塀・自動販売機等転倒、 屋内収容物移動・転倒	3 人	81 人
人的被害（負傷者）		402 人	9,344 人
災害関連死		17~33 人	384~768 人
ライフライン被害	上水道（断水人口）	56,710 人	787,105 人
	下水道（支障人口）	58,634 人	760,004 人
	電力（停電戸数）	21,264 戸	296,040 戸
	固定通信（不通回線）	13,018 回線	211,413 回線
	携帯通信（停波基地局率）	81.4 %	59.7 %
交通施設	道路被害	2 箇所	58 箇所
	橋梁被害	0 箇所	120 箇所
避難者（1週間後）		8,264 人	191,898 人
孤立集落		0 箇所	56 箇所

（森本・富樫断層帯を震源とする地震が冬・朝5時・強風下で発生）

※小数点以下の四捨五入により合計が合わない場合がある。

ただし、断層の連動等により地震の規模が大きくなり、建物被害、死傷者数等が想定より増えることが考えられるため、被害想定に捉われることなく防災対策に万全を期すものとする。

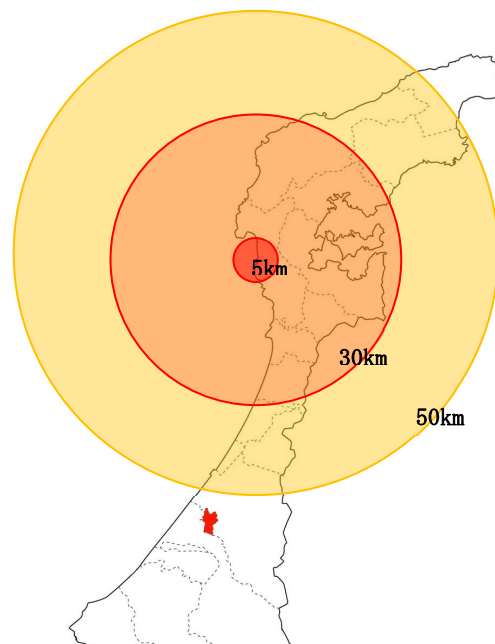
#### イ 津波による被害

津波被害については、平成 23 年度に石川県が調査した津波による浸水想定区域外であり、海岸線から一番近い御経塚地内で距離約 4 キロ、海拔約 9 m という地理的状況であることから、本市の区域内に大きな被害はないと想定されている。

#### ウ 原子力災害による被害

国においては、原発から 5 k m の範囲を緊急事態に基づき、直ちに避難等を実施する区域 (P A Z)、概ね 30 k m の範囲を避難、屋内退避、安定ヨウ素剤の予防服用等を準備する区域 (U P Z) とし、原子力災害対策を重点的に実施することとしており、本市においては、北陸電力志賀原子力発電所から約 60 k m、日本原子力発電敦賀発電所から約 100 k m の距離があるため、放射性物質等による深刻な被害が発生する可能性は低いとされている。

#### 志賀原子力発電所からの距離



**第6節 【資料】地震被害想定調査等の結果概要**

**1 地震動の予測結果（市町別の最大震度推計値）**

野々市市における震源別の最大震度をみると、森本・富樫断層帯が震度「6強」と最大であり、次いで砺波平野断層帯西部及び庄川断層帯(南に震源)が震度「6弱」、邑知潟断層帯(北に震源、南に震源)及び福井平野東縁断層帯主部が震度「5強」と予測されている。

市町名	①森本・富樫断層帯	②邑知潟断層帯		③砺波平野断層帯西部	④庄川断層帯		⑤福井平野東縁断層帯主部		⑥能登海岸活動セグメント	⑦門前断層帯		⑧能登半島北岸断層帯		⑨七尾湾東方断層帯	
		北に震源	南に震源		南に震源	北に震源	南に震源	北に震源		東下部に震源	西下部に震源	南下部に震源	中央西下部に震源	南下部に震源	北下部に震源
金沢市	7	6強	6強	7	7	7	6弱	6弱	4	5弱	5弱	4	4	5強	5弱
七尾市	5弱	7	7	5強	5弱	5弱	5弱	5弱	7	6弱	6強	6弱	6弱	7	7
小松市	6弱	5強	5強	5強	6強	6弱	6強	7	4	5弱	5弱	4	4	5弱	5弱
輪島市	5弱	5強	5強	5弱	5弱	5弱	5弱	5弱	6強	7	7	7	7	6強	6強
珠洲市	4	5弱	5弱	4	5弱	5弱	4	4	6弱	5弱	5弱	7	7	6強	6強
加賀市	5強	5弱	5弱	5弱	5強	5強	7	7	4	5弱	4	4	4	4	4
羽咋市	5強	6強	6強	6弱	5強	5強	5弱	5弱	5弱	6弱	6弱	5強	5弱	6強	6弱
かほく市	6強	6強	7	7	6強	6弱	5弱	5弱	4	5強	5強	5弱	5弱	5強	5強
白山市	6強	5強	5強	6弱	6強	7	6弱	6弱	4	5弱	5弱	4	4	5弱	5弱
能美市	6弱	5強	5強	5強	6弱	6弱	6強	6強	4	5弱	5弱	4	4	5弱	5弱
野々市市	6強	5強	5強	6弱	6弱	6弱	5強	5強	3	4	4	4	4	4	4
川北町	6弱	5強	5強	5強	6弱	6弱	6強	6弱	4	4	5弱	4	4	5弱	4
津幡町	6強	6強	7	7	6強	6弱	5弱	5弱	4	5強	5弱	4	5弱	5強	5強
内灘町	6強	6弱	6強	7	6強	6弱	5強	5強	4	5強	5弱	4	4	5強	5弱
志賀町	5弱	6強	6弱	5強	5強	5弱	5弱	5弱	5強	7	7	6弱	6強	6強	6弱
宝達志水町	6弱	6強	7	7	6弱	5強	5弱	5弱	5弱	5強	5強	5弱	5弱	6弱	6弱
中能登町	5弱	7	6強	6弱	5強	5弱	4	4	5弱	5強	5強	5弱	5強	6強	6強
穴水町	5弱	6弱	5強	5弱	5弱	4	4	4	7	6弱	6強	7	7	7	7
能登町	4	5強	5強	5弱	5弱	4	4	4	7	5強	5強	7	7	7	7

※各地震のケース名は地震本部の公表資料による検討やレシピに則った震源モデル設定ケースをもとに、「○に震源」など県民に分かりやすいよう平易な表現に変更

※長い断層について、震源の不確実性を踏まえ複数の震源を設定したものについては代表的な2ケースを概要版に掲載

出典：石川県地震被害想定調査結果

## 2 野々市市の被害予測結果

野々市市における地震被害の規模は、前項1でみた震度の強さにほぼ比例したものとなっており、森本・富樫断層帯を震源とする地震被害が最大になると予測されている。

### (1) 断層帯別の主な被害予測結果

想定項目（抜粋）		単位	① 森本・富樫断層帯	② 邑知潟断層帯（南に震源）	③ 砺波平野断層帯	④ 庄川断層帯（南に震源）
建物被害（全壊・全焼）		棟	1,281	12	26	406
要因別	揺れ	棟	1,103	1	6	380
	液状化	棟	13	10	12	13
	急傾斜地崩壊	棟	0	0	0	0
	地震火災	棟	166	2	8	13
建物被害（半壊）		棟	1,662	109	173	921
人的被害（死者）		人	61	0	1	22
要因別	建物倒壊	人	57	0	0	20
	急傾斜地崩壊	人	0	0	0	0
	地震火災	人	1	0	0	0
	ブロック塀・自動販売機等転倒、屋内収容物移動・転倒	人	3	0	1	2
人的被害（負傷者）		人	402	8	15	180
災害関連死		人	17～33	1～1	3～6	8～15
ライフライン被害	上水道（断水人口）	人	56,710	2,797	56,710	56,710
	下水道（支障人口）	人	58,634	3,838	58,634	58,634
	電力（停電戸数）	戸	21,264	7,802	15,805	19,140
	固定通信（不通回線）	回線	13,018	4,765	9,654	11,707
	携帯通信（停波基地局率）	%	81.4%	29.8%	60.3%	73.2%
交通施設	道路被害	箇所	2	1	1	2
	橋梁被害	箇所	0	0	0	0
避難者（1週間後）		人	8,264	316	1,499	3,770

出典：石川県地震被害想定調査結果

(2) 野々市市の被害想定(定量評価)一覽表(断層帯別)

大項目	中項目	小項目	細項目	単位	想定シーン(冬・朝5時・強風)				
					① 森本・富樫断層帯	② 邑知潟断層帯(南に震源)	③ 砺波平野断層帯西部	④ 庄川断層帯(南に震源)	
建物被害	揺れ・液状化・土砂災害・地震火災	揺れ	全壊	棟	1,103	1	6	380	
			半壊	棟	1,534	10	49	794	
			うち大規模半壊	棟	253	2	8	131	
			うち中規模半壊	棟	331	2	11	171	
		液状化	全壊	棟	13	10	12	13	
			半壊	棟	127	99	123	127	
		急傾斜地崩壊	全壊	棟	0	0	0	0	
			半壊	棟	0	0	0	0	
		地震火災	出火件数	件	1	0	0	0	
			焼失棟数	棟	10	0	3	5	
		計	全壊(焼失棟数含む)	棟	1,126	10	20	398	
			半壊	棟	1,662	109	173	921	
物的被害	ブロック塀・自動販売機・屋外落下物・宅地の液状化	ブロック塀の転倒	件	23	495	328	63		
		自動販売機の転倒	件	13	0	4	13		
		屋外落下物の発生	件	0	0	0	0		
		宅地面積に対する液状化面積の割合	%	0%	0%	0%	0%		
人的被害	死者数	建物倒壊	人	57	0	0	20		
		急傾斜地崩壊	人	0	0	0	0		
		地震火災	人	1	0	0	0		
		ブロック塀・屋外落下物等の転倒	人	0	0	0	0		
		自動販売機等の転倒	人	0	0	0	0		
		屋内収容物の移動・転倒	人	3	0	1	2		
		計	人	61	0	1	22		
	負傷者数	建物倒壊	人	350	0	0	149		
		急傾斜地崩壊	人	0	0	0	0		
		地震火災	人	1	0	0	0		
		ブロック塀・屋外落下物等の転倒	人	1	0	1	1		
		自動販売機等の転倒	人	0	0	0	0		
		屋内収容物の移動・転倒	人	50	8	14	30		
		計	人	402	8	15	180		
		うち重傷者数	建物倒壊	人	85	0	0	27	
			急傾斜地崩壊	人	0	0	0	0	
			地震火災	人	0	0	0	0	
	ブロック塀・屋外落下物等の転倒		人	1	0	0	0		
	自動販売機等の転倒	人	0	0	0	0			
	屋内収容物の移動・転倒	人	10	1	3	6			
計	人	96	1	3	33				
要救助者数(自力脱出困難者)	人	278	0	1	91				
災害関連死	人	16~32	1~1	3~6	8~15				
ライフライン被害	上水道	管路被害	被害箇所数	箇所	23	1	2	11	
			断水戸数	発災当日	戸	24,370	1,202	24,370	24,370
				1日後	戸	13,092	1,202	5,204	8,236
				1週間後	戸	8,370	440	2,388	4,409
		1ヶ月後		戸	1,241	2	125	439	
		断水人口	発災当日	人	56,710	2,797	56,710	56,710	
			1日後	人	30,466	2,797	12,111	19,166	
			1週間後	人	19,478	1,025	5,556	10,260	
			1ヶ月後	人	2,887	5	292	1,022	
		復旧日数	日	85	32	61	68		
	応急給水需要量	1日後	L	176,515	9,951	39,029	90,310		
		1週間後	L	219,659	9,369	46,470	106,689		
	下水道	管路被害	被害延長	km	10	3	5	8	
			支障戸数	発災当日	戸	25,197	1,649	25,197	25,197
				1日後	戸	10,293	1,022	1,513	5,948
				1週間後	戸	5,638	130	320	2,432
		1ヶ月後		戸	715	81	99	285	
		支障人口	発災当日	人	58,634	3,838	58,634	58,634	
			1日後	人	23,952	2,377	3,520	13,841	
			1週間後	人	13,121	302	745	5,658	
1ヶ月後			人	1,664	189	231	663		
復旧日数		日	100日以上	59	59	100日以上			
都市ガス	供給停止戸数	発災当日	戸	-	-	-			
LPガス	要点検需要家数	戸	2,516	10	53	1,120			
電力	電柱被害	被害本数	本	46	0	1	17		
		停電人口	発災当日	人	49,481	18,155	36,779	44,540	
			1日後	人	17,984	1,352	5,868	10,102	
			1週間後	人	173	0	51	99	
	1ヶ月後		人	0	0	0	0		
	停電戸数	発災当日	戸	21,264	7,802	15,805	19,140		
		1日後	戸	7,728	581	2,521	4,341		
		1週間後	戸	74	0	22	43		
1ヶ月後		戸	0	0	0	0			
復旧日数	日	11	4	8	8				

大項目	中項目	小項目	細項目	単位	想定シーン(冬・朝5時・強風)				
					① 森本・富樫断層帯	② 邑知潟断層帯(南に震源)	③ 砺波平野断層帯西部	④ 庄川断層帯(南に震源)	
ライフライン被害	通信(固定)	通信電柱被害	被害本数	本	25	0	1	10	
		不通回線数	発災当日	回線	13,018	4,765	9,654	11,707	
			1日後	回線	4,720	355	1,540	2,651	
			1週間後	回線	45	0	14	26	
			1ヶ月後	回線	0	0	0	0	
	復旧日数	日	11	4	8	8			
	通信(携帯)	停波基地局率	発災当日	%	81.4	29.8	60.3	73.2	
			1日後	%	50.3	4.4	18.3	30.4	
			1週間後	%	0.6	0.0	0.2	0.3	
			1ヶ月後	%	0.0	0.0	0.0	0.0	
		不通ランク	発災当日	ランク	A	-	A	A	
			1日後	ランク	A	-	-	C	
			1週間後	ランク	-	-	-	-	
	1ヶ月後	ランク	-	-	-	-			
交通施設被害	道路(緊急輸送道路)	被害箇所数	道路	箇所	2	1	1	2	
			橋梁(軽微な被害含む)	箇所	0	0	0	0	
		物流障害	交通量	台	0	1	0	0	
			物資運搬量	千トン	1	1	0	1	
	鉄道	被害箇所数	箇所	7	4	6	7		
		復旧日数	日	0	0	0	0		
	港湾・漁港	被害箇所数	箇所	-	-	-	-		
	空港	被害箇所数	箇所	-	-	-	-		
	生活機能支障	避難者	全避難者数	発災当日・1日後	人	4,256	78	135	1,641
				1週間後	人	8,061	315	1,490	3,795
1ヶ月後				人	4,256	78	276	1,641	
避難所避難者数			発災当日・1日後	人	2,554	47	81	984	
			1週間後	人	4,031	157	745	1,898	
			1ヶ月後	人	1,277	23	83	492	
避難所外避難者数			発災当日・1日後	人	1,702	31	54	656	
			1週間後	人	4,031	157	745	1,898	
			1ヶ月後	人	2,979	55	193	1,148	
広域避難の可能性			人	0	0	0	0		
支援者(対口支援職員・災害支援NPO・ボランティア)		1週間後	人	40	2	7	19		
		1ヶ月後	人	429	8	28	165		
		発災当日・1日後	人	263	5	8	101		
災害時要支援者		1週間後	人	498	19	92	235		
		1ヶ月後	人	263	5	17	101		
		発災当日	人	6,861	6,861	6,861	6,861		
飲食機能支障		物資需要量(避難者)	1日後	飲料水	L	91,398	8,391	36,332	57,497
				食料	食	12,768	234	405	4,922
				乳児用粉ミルク	g	5,158	95	163	1,988
			1週間後	毛布	枚	5,107	94	162	1,969
				飲料水	L	58,433	3,075	16,667	30,780
				食料	食	24,184	944	4,470	11,386
		物資需要量(支援者)	1週間後	乳児用粉ミルク	g	9,769	381	1,806	4,600
				毛布	枚	8,061	315	1,490	3,795
				飲料水	L	121	5	22	57
				食料	食	121	5	22	57
医療機能支障		新規の入院需要量	人	102	0	1	35		
	被災した医療機関からの転院患者数		人	92	1	46	69		
	対応力不足量(入院)		人	81	0	0	13		
	対応力不足量(外来)		人	107	0	2	42		
	介護・福祉機能支障	高齢者施設の機能支障	入所	被災する可能性のある人数	人	50	0	1	13
			通所	被災する可能性のある人数	人	21	0	0	6
		障害者施設の機能支障	入所	被災する可能性のある人数	人	4	0	0	1
			通所	被災する可能性のある人数	人	9	0	0	3
		子ども施設の機能支障	入所	被災する可能性のある人数	人	0	0	0	0
			通所	被災する可能性のある人数	人	93	0	2	30
保護施設の機能支障	入所	被災する可能性のある人数	人	0	0	0	0		
	通所	被災する可能性のある人数	人	0	0	0	0		
住機能支障	応急仮設住宅数	棟	287	0	0	0			
衛生機能支障	物資需要量(避難者)	1日後	携帯・簡易トイレ	個	10,633	18	134	2,579	
			仮設トイレ	基	51	1	2	20	
			入浴設備	基	51	1	2	20	
			乳児・小児用おむつ	枚	868	16	28	334	
			大人用おむつ	枚	170	3	5	66	
		1週間後	生理用品	枚	1,097	20	35	423	
			携帯・簡易トイレ	個	12,877	26	679	3,194	
			仮設トイレ	基	81	3	15	38	
			入浴設備	基	81	3	15	38	
			乳児・小児用おむつ	枚	1,644	64	304	774	
	物資需要量(支援者)	1週間後	大人用おむつ	枚	322	13	60	152	
			生理用品	枚	2,079	81	384	979	
			携帯・簡易トイレ	個	64	0	3	16	
			仮設トイレ	基	81	3	15	38	
災害廃棄物量	廃棄物発生量	万t	18	0	1	7			
		仮置き面積	ha	7	0	0	3		

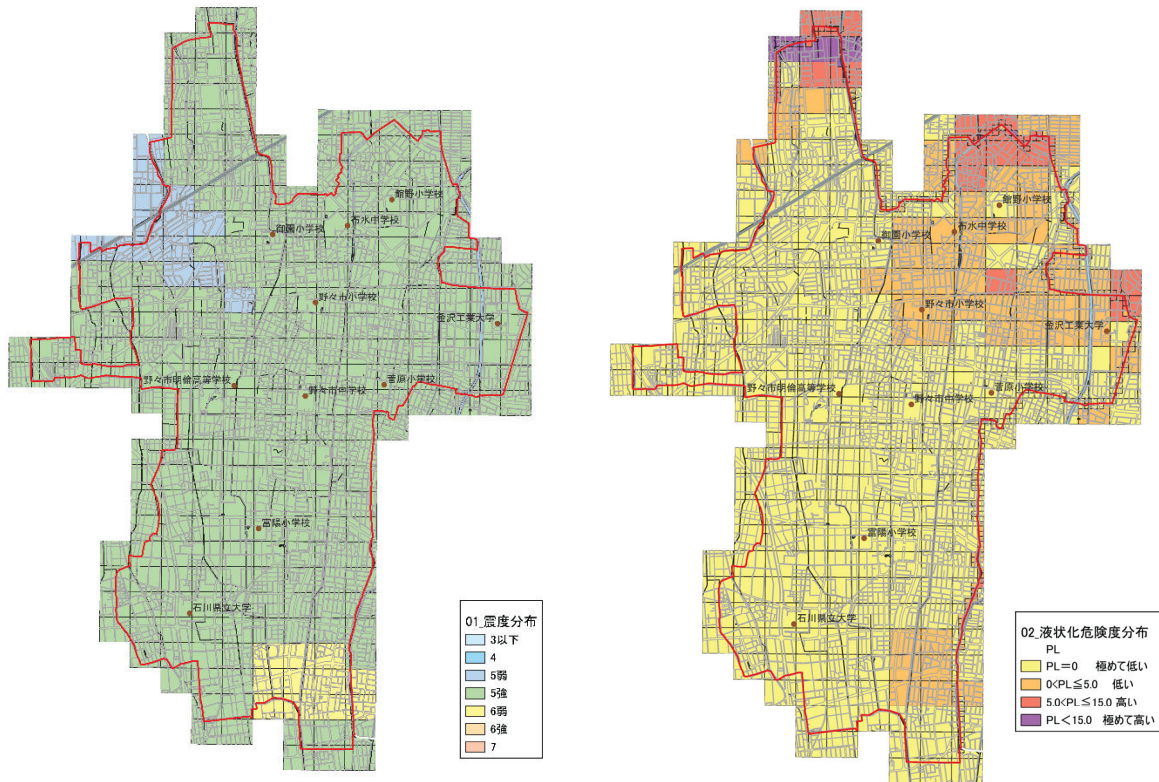
大項目	中項目	小項目	細項目	単位	想定シーン(冬・朝5時・強風)			
					① 森本・富樫断層帯	② 邑知潟断層帯(南に震源)	③ 砺波平野断層帯西部	④ 庄川断層帯(南に震源)
その他の被害	エレベーター	停止台数		台	31	14	24	28
	文化財	被災箇所数		箇所	1	0	0	0
		農業集落数		地域	0	0	0	0
	孤立集落	漁業集落数		地域	0	0	0	0
		被災箇所数		箇所	0	0	0	0
	海岸施設	被災箇所数		箇所	0	0	0	0
		被災延長		km	0	0	0	0
	ため池	被災箇所数		箇所	0	0	0	0
		観光被害	被災者数	発災当日	人	50	0	1
	避難者数		発災当日・1日後	人	465	9	15	179
経済被害	直接被害			兆円	0	0	0	0

出典：石川県地震被害想定調査結果

(3) 森本・富樫断層帯を震源とする地震による野々市市(メッシュ単位別)の被害予測  
本市北部の行政界付近において液状化の危険度が高くなっている。

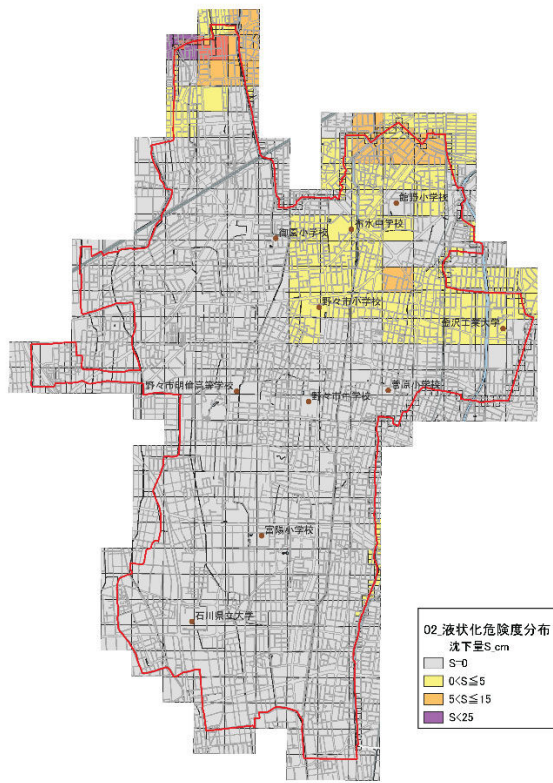
震度分布

液状化危険度分布(PL値)

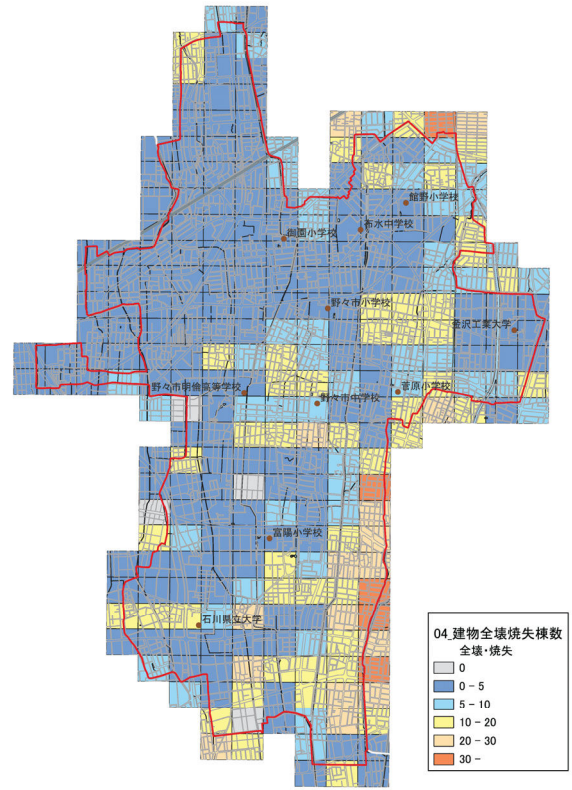


出典：石川県地震被害想定調査結果

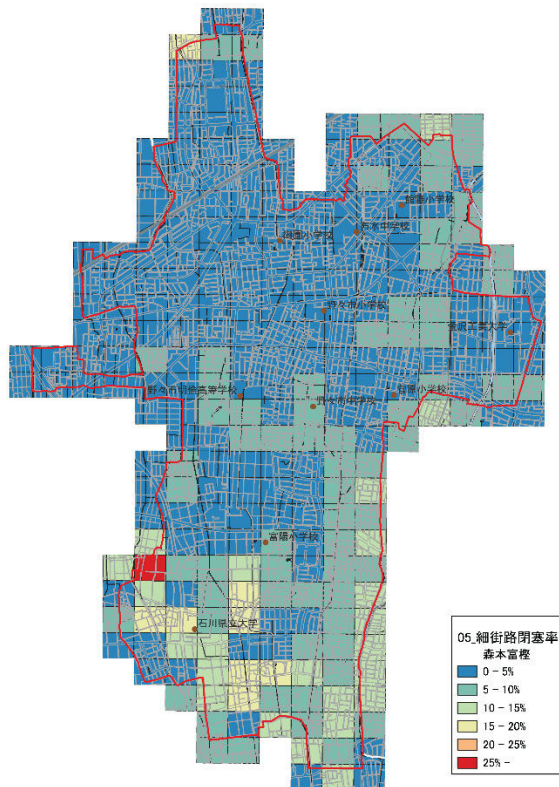
液状化危険度分布（沈下量）



建物全壊焼失数



道路閉塞率道路閉塞率



出典：石川県地震被害想定調査結